

# 季刊 地域と農政を結ぶ

vol.  
**15**  
令和2年1月



撮影場所：沼津市西浦

## CONTENTS

### ● **令和2年度 農林水産予算概算決定 + 令和元年度補正予算の概要**

● **統計の部屋** 令和元年産水稲の市町村別作付面積及び収穫量を公表

● **特集** **中山間地域等直接支払制度**  
～第5期対策を活用しましょう～

● **トピックス** **CSF・ASFの侵入防止対策を徹底しましょう！**  
静岡県内からの栄えある受賞者の方々をご紹介します

関東農政局 静岡県拠点 地方参事官室

農林水産省



# 新年の御挨拶

新年明けましておめでとうございます。

令和2年の新春を迎え、静岡県農林水産業に関わる皆様におかれましては御健勝のこととお慶び申し上げます。

昨年は、本県においても台風第15号や台風第19号、県西部での降雹など多くの災害が発生し、農林水産業も大きな被害を受けました。被災された農林漁業者の方々には、心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早く経営再建ができるよう全力で取り組んでまいります。

農業に関しましては、農業者の減少・高齢化の進行や耕作放棄地の増加等厳しい状況が続くほか、新たな国際的な枠組みなど、取り巻く環境の変化もみられています。農業を将来にわたって維持し、更に発展させるためには、農業の有する潜在力を最大限引き出し、担い手の皆様が夢や希望を託すことができる魅力ある成長産業にしていなくてはなりません。

このような中で、昨年12月には、第22回全国農業担い手サミットが本県で開催され、県内からも多くの優れた担い手の皆様が表彰の栄を受けられるとともに、全国の担い手の方々に県内各地の取組が紹介されたところです。静岡県の未来のために、県内で努力されている皆様の、引き続き御支援させていただきたいと思っております。

また、県内では野生イノシシのCSF感染が確認されるとともに、ASFの侵入の脅威が続いております。これらに的確に対応するよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

さらに、昨年制定された棚田地域振興法に基づき、伝統・文化、美しい景観、国土保全等の多面的な機能を有する県内各地の棚田等について、現場に伺い、地域の皆様とも連携してその振興を図ってまいります。

静岡県の農林水産業の益々の発展に寄与しますよう、令和元年度補正予算、令和2年度予算をお知らせするとともに、その活用を推進してまいります。

私ども静岡県拠点の職員は、静岡県の農林水産業を愛し、その継続的な発展に寄与することを行動の基本としています。そのために、「地域と農政をつなぐ役割」の一層の発揮に向け、全職員一丸となって全力で取り組んで参りたいと考えておりますので、本年も関係者の皆様からの御指導・御鞭撻、御協力を賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。



おおしろ  
大代のジャンボ干支（島田市）



令和2年1月  
関東農政局 静岡県拠点

地方参事官  
(棚田地域振興コンシエルジュ) 緒方 弘志

今年もよろしくお願いいいたします

# 静岡県内からの栄えある受賞者の方々をご紹介します

## 第58回 農林水産祭

国民の農林水産業と食に対する認識を深めるとともに、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲を高めるため、農林水産省と公益財団法人農林漁業振興会の共催により昭和37年から実施しています。

### 天皇杯

【多角化経営部門】

第48回  
日本農業賞  
大賞



京丸園株式会社 (浜松市)

### 「笑顔創造」がつくりだす

### 「ユニバーサル農業」

※本誌Vol.10でご紹介

#### 今後の発展方向

農業が多様な人たちの活躍する「場」となり、農業の活性化と経営強化となる仕組みを確立させるため、健常者60名、障がい者40名、男女比5:5、10歳代から90歳代が活躍出来る経営体を目指しています。

## ディスカバー農山漁村（むら）の宝 第6回選定

内閣官房及び農林水産省は「強い活力ある農山漁村」の実現に向けて、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良事例を選定し、全国に発信しています。

### 準グランプリ（部門賞）

＜ビジネス部門＞

杉本製茶株式会社 (島田市)

※本誌Vol.13でご紹介



茶生産農家の所得向上及び後継者確保のため、国内の中小製茶企業に先駆け、輸出事業に着手。海外展示会への出展や、輸出向けの施設整備を実施しています。

### 関東農政局選定

＜ビジネス部門＞

伊豆市食肉加工センター

「イズシカ問屋」 (伊豆市)

※本誌Vol.12でご紹介

関東農政局では、全国選定地区以外の管内事例から関東農政局版の「優良事例」を選定しています。

## 令和元年度 全国優良経営体表彰

農林水産省及び全国担い手育成総合支援協議会は、意欲と能力のある農業者の一層の経営発展を図るため、農業経営の改善や地域農業の振興・活性化に優れた功績を挙げた農業者を表彰しています。

### 農林水産大臣賞

＜経営改善部門＞

有限会社 なかしま園 (静岡市)

いちごの栽培、直売、カフェ経営。

＜生産技術革新部門＞

農事組合法人

富士農場サービス (富士宮市)

7種の原種豚保有。雄の原種豚飼育。  
原種交配による品種改良。



### 経営局長賞

＜販売革新部門＞

株式会社 わさびの門前 (静岡市)

富丘佐野農園株式会社 (富士宮市)

＜担い手づくり部門＞

株式会社 鈴生 (静岡市)

中遠地域農地活用連絡会 (磐田市)

### 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

＜経営改善部門＞

株式会社 まるやま農場 (掛川市)

＜働き方改革部門＞

有限会社 ヤマセン (牧之原市)

＜担い手づくり部門＞

鈴木幸隆 (浜松市)

## CSF・ASFの侵入防止対策を徹底しましょう！



### 「CSF(Classical Swine Fever)」

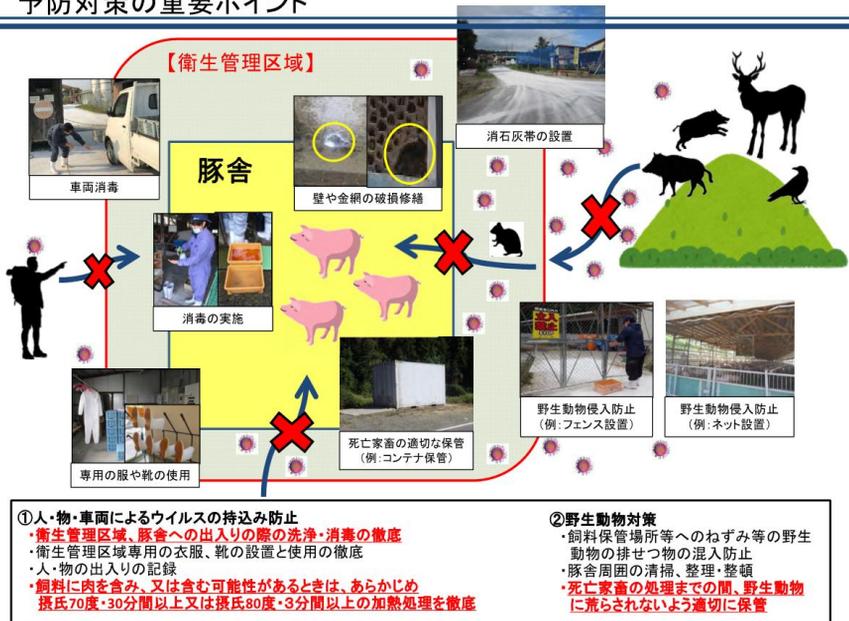
CSFはCSFウイルスによって起こる豚、イノシシの熱性伝染病で、強い感染力と高い致死率が特徴です。ヒトには感染しませんが、豚、イノシシが発病した場合の治療法はありません。

平成30年9月9日、岐阜県の養豚場において、国内では26年ぶりとなるCSFの発生が確認され、令和2年1月8日現在、岐阜県、愛知県、長野県、滋賀県、大阪府、三重県、福井県、埼玉県、山梨県、沖縄県で発生が確認されました。

また、野生イノシシについても、複数の県でCSF陽性事例が確認されており、静岡県では、令和元年10月18日、死亡野生イノシシによる陽性事例が確認されて以降、令和2年1月4日までに36例が確認されました。

県内養豚場におけるCSF発生を防止するため、静岡県では、野生イノシシに対する防護柵の設置や経口ワクチン散布を行うとともに、豚へのワクチン接種を実施しています。なお、ワクチンを接種した豚肉を食べてもヒトの健康に影響はありません。

#### 予防対策の重要ポイント



※農林水産省HPより



### 「ASF(African Swine Fever)」

ASFはASFウイルスが豚やイノシシに感染する伝染病であり、発熱や全身の出血性病変を特徴とする致死率の高い伝染病です。

我が国ではこれまで発生は確認されていませんが、アフリカでは常在的に、ロシア及びアジアでも発生が確認されているため、今後とも、海外からの侵入に対する警戒を怠ることなく、発生予防に努めることが重要です。上記のCSFとは全く別の病気であり、現在のところ、有効なワクチンや治療法はありません。

なお、本病は豚、イノシシの病気であり、ヒトに感染することはありません。

空港・海港では、家畜の伝染病の侵入を防止するため、動物検疫所が水際対策を行っています。

- 検疫探知犬による手荷物の探知  
手荷物や外国からの郵便物の中から、動物検疫の対象となる肉製品等を嗅ぎ分けて発見します。
- 入国時の質問  
牧場や畜産農家などの畜産関連施設に立ち寄った際に着用していた衣類、靴や使用された器具等の携帯の有無等について、職員が入国者に対して質問を行います。
- 靴底消毒  
海外からの旅客便が到着する空港・海港において、靴底消毒を行っています。



富士山静岡空港に検疫探知犬ソラ号導入

# 令和2年度農林水産関係予算の概要

昨年12月20日、令和2年度農林水産関係予算が概算決定されました。予算総額は、2兆3,109億円で令和元年度当初予算を1億円上回っています。

また、併せて令和元年度農林水産関係補正予算も決定されました。

## 令和2年度農林水産関係予算の骨子

### 総括表

区 分	元 年 度 予 算 額 <small>億円</small>	2 年 度 概 算 決 定 額		元 年 度 補 正 追 加 額 <small>億円</small>
		通 常 分 <small>億円</small>	通常分のほか 「臨時・特別の措置」 <small>億円</small>	
農 林 水 産 予 算 額 (対前年度比)	23,108 —	23,109 100.0%	1,008	5,849
1. 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,966 —	6,989 100.3%	1,000	2,991
一 般 公 共 事 業 (対前年度比)	6,770 —	6,793 100.3%	1,000	2,124
災 害 復 旧 等 事 業 費 (対前年度比)	196 —	196 100.1%	0	867
2. 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	16,142 —	16,120 99.9%	8	2,858

### 公共事業費一覧

区 分	元 年 度 予 算 額 <small>億円</small>	2 年 度 概 算 決 定 額		元 年 度 補 正 追 加 額 <small>億円</small>
		通 常 分 <small>億円</small>	通常分のほか 「臨時・特別の措置」 <small>億円</small>	
農 業 農 村 整 備 (対前年度比)	3,260	3,264 100.1%	511	1,466
林 野 公 共 (対前年度比)	1,827	1,830 100.1%	368	391
治 山 (対前年度比)	606	607 100.1%	208	173
森 林 整 備 (対前年度比)	1,221	1,223 100.1%	159	218
水 産 基 盤 整 備 (対前年度比)	710	711 100.1%	73	190
海 岸 (対前年度比)	45	45 100.1%	7	5
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金 (対前年度比)	927	943 101.7%	42	72
一 般 公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,770	6,793 100.3%	1,000	2,124
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	196	196 100.1%	—	867
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,966	6,989 100.3%	1,000	2,991

- (注) 1. 金額は、関係ベース。元年度予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額。  
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。  
 4. 農業農村整備事業関係予算については、  
 ・2年度概算決定額（臨時・特別の措置を除く）として4,433億円（農業農村整備事業3,264億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分661億円、農地耕作条件改善事業（非公共）250億円、農業水路等長寿命化・防災減災事業（非公共）258億円の合計）  
 ・2年度概算決定額（臨時・特別の措置）として540億円（農業農村整備事業511億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分29億円の合計）  
 ・元年度補正額として1,542億円（農業農村整備事業1,466億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分62億円及び中山間地域所得向上支援事業（非公共）のうち基盤整備分14億円の合計）  
 を措置しており、その総合計は6,515億円（臨時・特別の措置を除くと5,975億円）。

## 「令和2年度農林水産関係予算の重点事項」から抜粋

※各事項の細字( )内は令和元年度当初予算額

## 農林水産物・食品の政府一体となった輸出力強化と高付加価値化

司令塔組織の創設等 12億円( ) 【補正予算】1億円

輸出向けHACCP等対応施設の整備 15億円( ) 【補正予算】108億円

食品製造事業者等によるHACCP(危害分析重要管理点)等に対応した施設の改修等や機器等の整備を支援

水産物流通・生産拠点の整備等&lt;一部公共&gt; 【補正予算】140億円

大規模な水産物流通・生産拠点における共同利用施設・養殖場等の一体的整備等の取組を支援

グローバル産地づくりの強化 5億円(2億円) 【補正予算】8億円

輸出診断、交流会の開催、輸出商社とのマッチングの強化、新技術の導入、国際的な規格認証等の取得、輸出先国の検疫条件や残留農薬基準を満たす農産物の生産等を支援



戦略的なマーケティング活動の強化 28億円(34億円) 【補正予算】33億円

JFOODOによる重点的・戦略的プロモーションやJETROによる海外見本市への出展支援、コメ・コメ加工品の海外市場の開拓、外食産業等と連携した需要拡大対策等を支援

GAP(農業生産工程管理)拡大の推進 3億円(7億円) 【補正予算】8億円の内数

地理的表示保護制度活用総合推進事業 1億円(2億円) 【補正予算】0.4億円

6次産業化の推進 31億円の内数(21億円の内数)

食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進 1億円( )

## 「スマート農業」の実現と強い農業のための基盤づくり

スマート農業総合推進対策事業 15億円(5億円) 【補正予算】72億円

先端技術の現場への導入・実証を更に進めるとともに、地域での戦略づくりや科学的データに基づく土づくり、教育の推進、農業データ連携基盤(WAGRI)の活用促進のための環境整備等の取組を総合的に支援

農業農村整備事業&lt;公共&gt; 3,264億円(3,260億円) 【補正予算】1,466億円

農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進するとともに、スマート農業の基礎インフラとして、ICTを用いた水管理省力化技術の導入等も推進

農地耕作条件改善事業 250億円(300億円)

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ区画拡大等を促進

和牛・乳用牛の増頭・増産対策 30億円( ) 【補正予算】243億円

輸出の拡大に向けた和牛の増産や酪農の生産基盤強化を強力に進めるための増頭奨励金を交付するほか、増頭を下支える環境を整備するため、後継者不在の中小・家族経営からの経営継承、TMR(完全混合飼料)センターの整備等を支援

畜産クラスター事業の改善 【補正予算】409億円

中小農家の規模拡大を後押しするため、飼養頭数等の規模要件を緩和し、収益性向上等に必要な機械導入・施設整備を支援

加工施設再編等緊急対策事業 【補正予算】21億円

農畜産物の加工施設について、再編合理化を通じたコスト削減の取組等を支援

畜産・酪農経営安定対策 (所要額) 2,234億円(2,224億円)

意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備するため、畜種ごとの特性に応じて経営の安定を支援

強い農業・担い手づくり総合支援交付金等 230億円(230億円)

【補正予算】(農林水産業の担い手の確保・育成、経営基盤強化緊急対策)64億円の内数  
(増頭・増産対策のうち食肉流通再編・輸出促進事業)50億円

# 第5期対策のポイント

高齢化や人口減少が著しい中山間地域において、農業生産活動の継続に向けた前向きな取組への支援を強化します。

1. 第5期対策期間を超えても農業生産活動が継続されることを促すため、体制整備単価(10割単価)の要件を「集落戦略の作成」に一本化。
2. 農業生産活動の継続に向けたより前向きな取組への支援を強化するため、「集落機能強化加算」、「生産性向上加算」を新設するとともに、「集落協定広域化加算」を拡充。
3. 対象地域に「指定棚田地域」を追加し、認定棚田地域振興活動計画に基づく活動を支援するため、「棚田地域振興活動加算」を新設。
4. 農業生産活動等の継続ができなくなった場合(病気・高齢や自然災害などのやむを得ない場合を除く)の遡及返還の対象農用地を協定農用地全体から当該農用地に見直し。

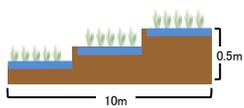


## 【主な交付単価】

<農業生産活動等を継続するための活動>  
(単価の8割) +  
<集落戦略の作成> (単価の2割)

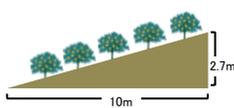
地目	区分	交付単価 (円/10a)
田	急傾斜 (1/20~)	21,000
	緩傾斜 (1/100~)	8,000
畑	急傾斜 (15度~)	11,500
	緩傾斜 (8度~)	3,500

田：急傾斜  
(傾斜：1/20)



21,000円/10a

畑：急傾斜  
(傾斜：15度)



11,500円/10a



## 【加算措置】

加算項目 (取組目標の設定・達成が必要)	10a 当たり単価
<b>棚田地域振興活動加算 (新設)</b> 棚田地域振興法に基づく認定棚田地域振興活動計画の対象棚田等 (田1/20以上、畑15度以上) の保全と地域の振興を支援 [超急傾斜農地保全管理加算、集落機能強化加算、生産性向上加算との重複は不可]	10,000円 (田・畑)
<b>超急傾斜農地保全管理加算 (継続)</b> 超急傾斜農地 (田1/10以上、畑20度以上) の保全や有効活用を支援	6,000円 (田・畑)
<b>集落協定広域化加算 (拡充) 【上限額：200万円/年】</b> 広域で集落協定を締結し、将来の集落維持に向けた活動を支援	3,000円 (地目にかかわらず)
<b>集落機能強化加算 (新設) 【上限額：200万円/年】</b> 新たな人材の確保、営農以外の組織との連携体制の構築等の取組を支援	
<b>生産性向上加算 (新設) 【上限額：200万円/年】</b> 農地の集積・集約や所得向上、省力化技術の導入等の取組を支援	

中山間地域等直接支払制度の第5期対策では、これまでの地域振興8法等に加えて、棚田地域振興法に基づく「指定棚田地域」が対象地域に追加されました。また、「指定棚田地域振興活動加算」が新設されました。これら第5期対策による財政支援を受けるためには、令和2年8月までに「指定棚田地域振興活動計画」の認定を受ける必要があります。

静岡県では、令和元年12月27日、松崎町の「石部の棚田」(旧岩科村)が指定棚田地域に指定されました。

棚田地域振興法は、貴重な国民的財産である棚田を保全し、棚田地域の有する多面にわたる機能の維持増進を図り、棚田地域の持続的発展及び国民生活の安定向上に寄与することを目的として令和元年8月に施行されました。

棚田地域振興法が施行されました



# 中山間地域等直接支払制度

## ～第5期対策を活用しましょう～

農林水産省では、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、平成12年度から5年を一期として、中山間地域等直接支払制度を実施してきました。令和元年度をもって第4期対策が終了し、令和2年度から第5期対策が開始されます。

### 第4期対策の効果と課題

令和元年8月、第4期対策の最終評価を行いました。



第4期対策では、本制度により、水路7.3万km、農道6.7万kmの維持管理や約3.9万haの耕作放棄の発生防止を含む約7.5万haの農用地の減少が防止※されたことにより、農用地の多面的機能が維持・発揮されました。

※ 面積は推計値

#### 効果

##### ●政策目標への貢献度

☆ 耕作放棄を防止し、中山間地域等の農用地7.5万haの減少を防止

##### ●農業生産活動の継続において不可欠な地域資源の保全

☆ 地域資源の保全に対する効果

##### ●農業生産活動の継続に寄与する、より前向きな効果

☆ 農村協働力の向上・維持に対する効果

☆ 農業の構造改革に対する効果

##### ●政策目標に対するマイナス要素

☆ 遡及返還措置に対する不安等により、3期から4期への移行において、取組面積の大幅な減少(▲5%)



#### 課題

##### ●担い手や集落活動のリーダーなどの人材の不足

##### ●農村協働力(集落機能)の低下

##### ●営農にあたって、農作業の省力化や農業収入の減少

##### ●本制度を実施するに当たって、事務負担や交付金返還措置への不安

都道府県からあげられたもの

### 課題解決の方向性

- (1) 6～10年後を見据えた集落の将来像の明確化
- (2) 集落機能・農村協働力の強化や構造改革等の農業生産活動の継続に向けたより前向きな取組への支援の強化
- (3) 農業者の不安の払拭や農業者・市町村の事務負担の軽減等



産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援するとともに、農畜産物の生産・供給の基幹となる施設整備を支援

**産地生産基盤パワーアップ事業 【補正予算】 348億円**

流通業者等の拠点事業者を中心とした施設整備、コールドチェーン等の整備等とともに、中小・家族経営の経営基盤の継承円滑化、堆肥の活用による全国的な土づくり等を支援

**品目別の生産振興対策 89億円（87億円）**

野菜、果樹、茶・薬用作物、花き等の品目ごとの生産基盤強化を図るため、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化に向けた取組や、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

**担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進**

**「人・農地プラン」の実質化と農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化（執行見込額） 212億円（196億円）**

人・農地プランの実質化の推進、機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、農地利用の最適化に向けた農業委員会の積極的な活動等を支援

**樹園地の集積・集約化の促進 89億円の内数（87億円の内数）**

農地中間管理機構等が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援

**農業人材力強化総合支援事業 213億円（210億円）**

次世代を担う人材を育成・確保するため、就農準備、経営開始に要する資金の交付、雇用就農を促進するための農業法人等での実践研修等を支援

**農林水産業の担い手の確保・育成、経営基盤強化緊急対策 【補正予算】 64億円**

就職氷河期世代の就農希望者への就農準備資金の交付、50歳台の者も対象とする研修や地域における就農者の受入体制の整備を支援するほか、担い手への農業用機械・施設の導入等を支援

**農業経営の法人化・経営継承の推進 7億円（9億円）**

**女性が変わる未来の農業推進事業 1億円（1億円）**



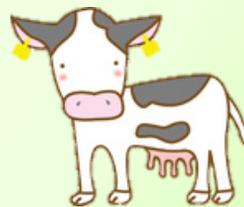
**水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施**

**水田活用の直接支払交付金 3,050億円（2,961億円）**

**畑作物の直接支払交付金（所要額） 2,163億円（1,998億円）**

**収入減少影響緩和対策交付金（所要額） 645億円（740億円）**

**収入保険制度の実施 211億円（206億円）**



**食の安全・消費者の信頼確保**



**消費・安全対策交付金 30億円（20億円） 【補正予算】 77億円**

C S F等の家畜伝染性疾患の発生予防・まん延防止のため、地域一体となった農場のバイオセキュリティ向上のための取組等を支援

**家畜衛生等総合対策 101億円（48億円） 【補正予算】 63億円**

防疫に要する経費や畜産経営の継続を支援するための手当金を交付するとともに、生産者が自主的に民間獣医師等による衛生指導を受けるための取組等を支援

**鳥獣被害防止総合対策交付金 100億円の内数（102億円の内数）**

**【補正予算】 5億円の内数**

C S Fのまん延防止を図るため、野生イノシシの捕獲活動を直接支援するとともに、広域的な捕獲活動の実施、ICT（情報 通信技術）を活用したわな等の効率的な捕獲等を支援



## 農山漁村の活性化

多面的機能支払交付金 487億円（487億円）

中山間地域等直接支払交付金 261億円（261億円）

環境保全型農業直接支払交付金 25億円（25億円）

中山間地農業ルネッサンス事業＜一部公共＞ 442億円（440億円）

棚田・中山間地域対策＜一部公共＞（中山間地域農業農村総合整備事業）50億円（－）

棚田地域振興法に基づく棚田保全・振興に必要な調査の実施や景観修復等の環境整備を支援するとともに、基盤整備と生産・販売施設等の整備を総合的に支援

（農山漁村地域整備交付金）943億円の内数（－）

【補正予算】282億円

うち棚田地域振興緊急対策2億円

うち中山間地域所得向上支援対策242億円

うち農山漁村地域整備交付金（中山間地域農業枠）38億円

鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 102億円（104億円）【補正予算】5億円



## 林業の成長産業化と「林業イノベーション」の推進

林業成長産業化総合対策 129億円（123億円）

新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、「林業イノベーション」の推進に向けた取組等を総合的に支援

## 水産改革の実行による適切な資源管理と水産業の成長産業化

漁業経営安定対策の強化 254億円（181億円）【補正予算】211億円

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁業収入安定対策を強化するとともに、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施

沿岸漁業の競争力強化 120億円（154億円）【補正予算】40億円

共同利用施設の整備、密漁防止対策、浜プランの着実な推進を図るとともに、浜の構造改革に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援

「スマート水産業」の推進 5億円（5億円）



## 災害からの復旧・復興と防災・減災、国土強靭化

災害復旧等事業＜公共＞ 196億円（196億円）【補正予算】867億円

被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）【補正予算】175億円

被災した農業者の農業経営の維持を図るため、被災した施設の撤去を含む農業用ハウス・農業用機械等の再建・修繕を支援

持続的生産強化対策事業（産地緊急支援対策）【補正予算】1億円

農業用ハウス等の導入や追加防除・施肥、追加的な種子・種苗の確保、茶の改植、飛散したガラスや稲わら等の撤去、稲作農家の営農再開に向けた土づくり、集出荷施設等の簡易な補修等を支援

被災農家等営農再開緊急対策事業 【補正予算】3億円

収穫後の米を保管していた倉庫等が浸水したことにより米を出荷できなかった農家等が営農を再開するために行う土づくりや種苗等の資材準備等を支援

農業用ハウスの緊急対策【臨時・特別の措置】（農業用ハウス強靭化緊急対策事業）5億円

老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、被害防止計画を策定した上で実施するハウスの補強、防風ネットの設置、非常用電源の導入等の対策を支援

※詳細はこちらをご覧ください。

農林水産省 予算

検索

# 統計の部屋

「令和元年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表しました

関東農政局では、令和元年12月、管内10都県の「令和元年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表しました。今回は、12月13日に公表した静岡県内の市町村別結果について紹介します。

(その他都県の市町村別統計や利用上の注意については、関東農政局のWebサイトをご覧ください。)

## 令和元年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量

区 分	作付面積 (子実用)	10 a 当たり収量	収 穫 量 (子実用)
	ha	kg	t
全 国	1,469,000	528	7,762,000
関 東 農 政 局 管 内	286,700	521	1,495,000
静 岡 県	15,700	517	81,200
東 部	7,440	502	37,300
西 部	8,230	531	43,700
静 岡 市	326	516	1,680
浜 松 市	2,010	527	10,600
沼 津 市	347	507	1,760
熱 海 市	x	x	x
三 島 市	187	486	909
富 士 宮 市	621	464	2,880
伊 東 市	13	211	27
島 田 市	510	515	2,630
富 士 市	556	495	2,750
磐 田 市	1,800	537	9,680
焼 津 市	916	541	4,960
掛 川 市	1,430	544	7,760
藤 枝 市	710	542	3,850
御 殿 場 市	828	465	3,850
袋 井 市	1,350	505	6,830
下 田 市	46	475	219
裾 野 市	137	498	682
湖 西 市	232	545	1,260
伊 豆 市	404	484	1,960
御 前 崎 市	275	544	1,500
菊 川 市	727	537	3,900
伊 豆 の 国 市	360	472	1,700
牧 之 原 市	499	546	2,730
東 伊 豆 町	x	x	x
河 津 町	7	446	31
南 伊 豆 町	37	470	174
松 崎 町	60	465	279
西 伊 豆 町	5	435	22
函 南 町	171	480	821
清 水 町	46	514	236
長 泉 町	34	509	173
小 山 町	359	459	1,650
吉 田 町	253	532	1,350
川 根 本 町	9	485	44
森 町	404	533	2,150

- 注：1 全国値については、一部収穫を終えていない地域があり概数値である。  
 2 作付面積（子実用）とは、青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いた面積である。

関東農政局 統計

検索



農林水産省職員が国産農林水産物や農林水産業、農山漁村への関心・注目を高めるための情報発信を農林水産省公式SNS上でいきます。

# 令和2年1月 Start !

静岡県拠点も  
**YouTube**で  
発信します!!

静岡は食材の宝庫。あれもこれも静岡の特産なの!? そんな食材を使った「わたしでも作れるかも!」のレシピをお届けします。



しぞ〜か食堂はじまるよー

BUZZ MAFF

「チームしぞ〜か」が取材にお伺いします。産地のみなさま、ご協力お願い致します。



## うとうぎ 「有東木のわさび田」(静岡市葵区)

有東木は、江戸時代初期に自生していたわさびを移植し栽培を始めた日本のわさび栽培の発祥の地とされています。

### 関東農政局 静岡県拠点

〒420-8618 静岡市葵区東草深町7番18号  
TEL 054-246-6121 FAX 054-246-6226

- |              |         |              |
|--------------|---------|--------------|
| 【地方参事官室】     |         | 054-246-6121 |
| 【経営所得安定対策担当】 |         | 054-200-5500 |
| 【統計チーム】      | (経営・構造) | 054-246-0612 |
|              | (生産流通)  | 054-246-6123 |
| 【消費・安全チーム】   | (食品表示)  | 054-246-6959 |
|              | (米穀流通)  | 054-246-6125 |
|              | (農畜産安全) | 054-246-6125 |

JR静岡駅より約1.8km (徒歩約25分)  
バス：JR静岡駅北口10番のりば  
県立総合病院行き「アイセル21」下車

